



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月14日

上場会社名 シンメンホールディングス株式会社
コード番号 6086 URL <https://www.shin-pro.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-6461

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	4,421	19.4	233	33.5	231	17.9	123	3.5
2022年2月期第1四半期	3,702	16.0	174	150.9	196	168.3	119	222.8

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 129百万円 (2.1%) 2022年2月期第1四半期 127百万円 (234.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	12.19	
2022年2月期第1四半期	11.26	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	6,258	2,388	38.2	241.67
2022年2月期	6,746	2,708	40.1	265.10

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,410百万円 2022年2月期 2,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		19.00	19.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,758	8.1	978	8.2	977	5.8	603	5.6	59.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、2023年2月期中に収束するとの仮定のもと、連結業績予想を精査しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループへの影響について慎重に見極める必要があります。今後、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「1.連結財務諸表及び主な注記(3)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	10,833,000 株	2022年2月期	10,833,000 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	858,291 株	2022年2月期	617,791 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	10,123,720 株	2022年2月期1Q	10,599,160 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	3
第1四半期連結累計期間	3
四半期連結包括利益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,786	2,629,914
受取手形及び売掛金	2,000,581	2,293,176
商品	85,992	83,307
未成業務支出金	83,288	58,773
未収還付法人税等	125,963	242,157
その他	303,407	305,438
貸倒引当金	△4,445	△839
流動資産合計	6,074,574	5,611,928
固定資産		
有形固定資産	121,062	146,554
無形固定資産		
のれん	55,003	49,503
ソフトウェア	38,468	34,567
その他	3,755	3,755
無形固定資産合計	97,228	87,826
投資その他の資産	453,951	412,508
固定資産合計	672,241	646,889
資産合計	6,746,816	6,258,818
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,192,781	2,363,432
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	6,243	8,609
未払金	342,358	232,672
未払法人税等	314,776	31,783
賞与引当金	—	45,380
その他	122,138	128,969
流動負債合計	3,218,298	3,050,849
固定負債		
長期借入金	507,000	467,000
リース債務	16,003	24,010
資産除去債務	23,040	27,850
役員退職慰労引当金	274,407	300,503
固定負債合計	820,450	819,364
負債合計	4,038,749	3,870,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,000	236,000
資本剰余金	719,216	719,216
利益剰余金	2,488,564	2,417,917
自己株式	△728,116	△983,476
株主資本合計	2,715,663	2,389,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,597	△1,053
その他の包括利益累計額合計	△7,597	△1,053
純資産合計	2,708,066	2,388,604
負債純資産合計	6,746,816	6,258,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	3,702,174	4,421,505
売上原価	2,879,827	3,445,181
売上総利益	822,347	976,324
販売費及び一般管理費	647,518	742,953
営業利益	174,828	233,370
営業外収益		
受取利息	0	37
保険解約返戻金	21,772	—
持分法による投資利益	168	—
その他	410	573
営業外収益合計	22,352	611
営業外費用		
支払利息	433	1,226
自己株式取得費用	—	766
営業外費用合計	433	1,992
経常利益	196,747	231,989
特別利益		
固定資産売却益	—	1,608
特別利益合計	—	1,608
特別損失		
減損損失	—	19,575
事務所移転費用	—	4,358
特別損失合計	—	23,933
税金等調整前四半期純利益	196,747	209,663
法人税、住民税及び事業税	80,506	34,909
法人税等調整額	△3,055	51,311
法人税等合計	77,450	86,220
四半期純利益	119,296	123,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,296	123,442

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	119,296	123,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,071	6,543
その他の包括利益合計	8,071	6,543
四半期包括利益	127,368	129,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,368	129,986

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	158,992	15.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	194,088	19.00	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式240,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が255,360千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において983,476千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、2023年2月期中に収束するとの仮定のもと、当四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき会計処理を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束までの期間が長期化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。